

日本共産党粕江市議団ニュース

2016年 11・12月号

発行：日本共産党粕江市議団

連絡先：市議会控室3430-1177

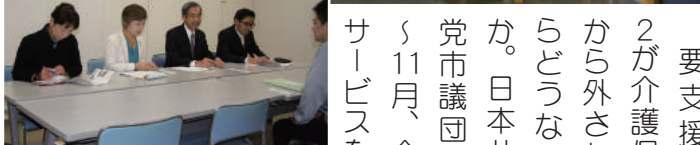
日本共産党粕江市議団の活動を紹介します。

要支援1・2が介護保険から外される 専門的ケアなく 重度化の危険

日本共産党市議団が 介護事業所を訪問調査



介護事業所のデイサービス事業



介護事業所を訪問、実情を聞く
日本共産党市議団

報酬減で事業者は経営難に

安倍自民・公明政権が2014年の国会で可決した「医療・介護総合法」にもとづき、要支援1・2の訪問介護と通所介護を保険から外し、市町村の「新総合事業」に丸投げする改悪が進んでいきます。来年4月にはすべての自治体でスタートする予定で、粕江市でもその準備が進められています。

施している市内6つの事業所を訪問するなどして聞き取り調査を行いました。

その結果、「これまでも報酬が削られてきているなかで、要支援1・2が介護保険から外され、市の総合事業に移行すると、介護報酬がさらに減らされ、事業所の運営が大変になります」「デイサービスの途中で気分が悪くなる方もいて、年に2〜3回は救急車を呼ぶこともあります。市の総合事業

では、看護師さんを置かなくてもいいことになっていきますが心配です」「市は、一日2回のデイサービスを3回に増やせば、事業所報酬も確保できると思いますが利用者の大半を車で送り迎えしており3往復するのは、時間も人手もないので難しい」「利用者の中には機能回復訓練など行つて身体状況が改善して、杖なしで歩けるようになった方もいます。しかし専門的ケアがないと、逆に重度化してしまつてもあるのではないのでしょうか」など切実な声が数多く寄せられました。

日本共産党 岡村しん議員が反対討論

認定ヘルパー研修、事業者報酬など改善求める

10月4日の本会議で介護保険の要支援1・2を介護保険から外し、市が行う総合事業に移行させるための条例「介護予防・日常生活支援総合事業条例」の討論採決が行われ、共産党を除く賛成多数で可決されました。

日本共産党は岡村しん議員が反対討論を行い、この条例により、

通所介護では要支援1・2の方の約4割が、訪問介護では約7割が介護保険から外されると指摘、①認定ヘルパー研修16時間を少なくとも国立市並に50時間に増やすこと②事業者報酬を現行並に引き上げること③通所介護Aに看護師を配置し利用者の安心安全を確保することなどを求めました。

南スーダンへの自衛隊員派遣に反対

共産、社民が国への意見書提案―自民、公明など反対否決

10月4日の本会議で日本共産党と社民党が共同提案した「安保関連法に基づく南スーダンへの自衛隊員派遣に反対する意見書」は、共産、社民、民進、生活

員が反対し賛成少数で否決されました。

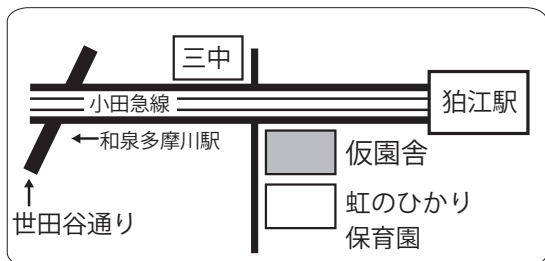
意見書は、安倍内閣が自衛隊員を南スーダンに派遣しようとしていることに対し、政府軍と反政府軍の戦闘が激化している南スー

れば、戦後初めて日本が他国の人々の命を奪つことになりかねないとして、自衛隊員の派遣をやめるよう求めています。

日本は憲法の平和原則にもとづき、人道的支援など非軍事分野の支援を強化すべきです。

3つの福祉作業所、暫定的に仮園舎に移転統合

ぽかぽか広場への障がい者施設建設で市が新たな方針



福祉作業所・こだち（西野川）、もえぎ（東和泉）、こもれび（元和泉）が移転予定の仮園舎

障がい者団体の要望、一歩前進

市は8月、障がい者施設の新築予定地である「ぽかぽか広場」は裁判が長期化すること

も想定されることとして、市内3つの福祉作業所の移転統合先を、「ぽかぽか広場」から暫定的に仮園舎に変更する方針を発表しました。

福祉作業所の統合は長年の障がい者団体の要望であり一歩前進です。しかし一方、これまで仮園舎に移転し機能を拡充するとしていた「子ども家庭支援センター」（岩戸児童センター内）の移転先

がなくなくなつてしまします。また切実な福祉作業所の定員拡大やグループホームやショートステイの増設も明確

ではありません。作業所の定員拡大、子ども家庭支援センターの機能充実を

日本共産党は鈴木えつお議員が、①福祉作業所の定員拡大やグループホーム、ショートステイの要望は切実であり、地域に分散整備する方法も検討すること、②子ども家庭支援センターの移転先を確保し機能を拡充すること、③ぽかぽか広場については、石井市政時代の建築基準法の趣旨に反するまちづくりを謝罪し、合意と納得のまちづくりに転換するよう求めました。

市長は「グループホームなど、必要となる機能について、どうしていくか、市内全域を含めて総合的に考えていくべき」と答えました。また子ども家庭支援センターについて、児童青少年部長は「現場の意見等も参考にしつつ、必要な機能を確保できるよう庁内検討委員会でも議論していく」と答えました。

保育園の待機児142名中、0～2歳児が136名 来年度、認可3園開園一でも待機児解消まだ



岡村しん議員
6751-2757

認可保育園増設を

市「計画見直しを検討」

狛江市の保育園の待機児は、今年4月1日現在142名で、そのうち0歳が45名、1歳が64名、2歳が27名で、0～2歳の低年齢児だけで136名となり、待機児全体の96%を占めています。市では、今年度中に認可保育園3園（定員合計219名）、小規模保育所1カ所（定員19名）を整備するとしています。0～2歳児の定員拡大は0歳27名、1歳48名、2歳52名で計127名にとどまり、来年度も待機児が出てしまう可能性があります。



4月20日に市が待機児となった方へのアンケートを行いました。回答のあった87名中66名が、子どもを保護者がみており、5名が祖父母や親戚、知人に預けています。保護

日本共産党の岡村しん議員は、待機児解消へ認可保育所の増設を求めました。市は「保育需要の見込みとあわせて、施設整備計画の見直しを検討している」と答えました。

賃金未払いで指導受けた企業立保育園

いま市内には企業立の保育園も増えてきています。新設される保育園の中には、保育士への賃金未払いで労働基準監督署から指導されたところもあります。保育士が安心して働ける職場でなければ、いい保育はできません。市として都とも連携し、安心安全の保育のため、ベテラン保育士などによる巡回指導の強化や、保育士の増員と賃金引き上げなどすすめる必要があります。

点字ブロック、市役所や駅周辺など整備を

市役所周辺は都が工事へ、視覚障がい者団体毎年要望



宮坂良子議員
3480-1895

点字ブロックJIS規格に

市「状況に応じ更新する」

視覚障がい者が歩道を歩く時、車などの危険から身を守るうえで点字ブロックは欠かせません。ところが市役所から狛江駅に行くところ、市役所出口から市役所交差点まで点字ブロックがなくなっています。交差点の横断歩道にも点字ブロックがありません。

日本共産党の宮坂良子議員は、視覚障がい者の方々が数年にわたって市に要望してきた、これらの場所への点字ブロック設置を早急に行うようよう求めました。市は「市役所から交差点までは都道なので都に要望し検討していただいている」と答弁、その後、市からの問い合わせで都が工事



点字ブロックが交差点まで繋がっていない市役所前の歩道（都道）

落し電車にはねられ死亡した事件があったことから、小田急線各駅のホームドア設置を小田急に要望するよう求め市は「小田急に機会を通じて申し入れる」と答えました。

小田急線の駅にホームドア設置を

宮坂議員は、視覚障がい者が駅ホームから転

就学援助一新入学準備金の3月支給を

中学生は9月⇒7月支給に改善、市「小学生、早期支給に努める」



西村あつ子議員
3480-2780

就学援助は、経済的に苦しい家庭の児童生徒に、学用品費や給食費や修学旅行費等の費用を援助する制度です。

入学準備費用は、制服やランドセルなど小学校では平均5万4540円かかります（新日本婦人の会アンケート）。中学校では平均7万8492円（同）もかかります。就学援助ではその一部が助成されますが、ただその支給日が、これまで入学後の9月だったため、保護者から出費がかさむ入学前の3月に支給してほしいという要望が寄せられていました。



日本共産党は、西村あつ子議員などが昨年からの問題をとり上げ、入学前の3月支給にするよう求めてきました。その結果、今年度から中学生

への支給時期が7月へと早められました。

西村議員は「7月支給は大きな一歩だが、制服代の支払いが必要なのは3月なので、他の自治体も実施している3月支給へとすすめてほしい」と求めました。しかし市長は「6月の住民税情報確定後に行うことが精いっぱい」と実施への姿勢はありませんでした。一方、小学校入学家庭について教育部長は、「事務的に早期の支給に努めてまいりたい」と中学生と同様に改善する旨答弁しました。

八王子市など3月支給に改善

八王子市では、来年度新入学予定のお子さんから、入学前の3月に入学準備金の支給を行うことを決めました。板橋区や世田谷区は3月支給をすでに実施しています。

路上喫煙対策

西村議員は、まちの美化対策についても質問、路上喫煙防止等の重点区域の見直し、歩行喫煙禁止の強化、狛江駅北口の喫煙スペースの改善、紙くず空き缶等ごみのポイ捨て禁止の条例化など求めました。



田中とも子議員
042-427-1183

市長「今期中に必ずやる（開設する）つもり」

田中 超える粕江団地内（和泉とも子 本町4丁目）には、20議員は、14年11月から「こまほうとシルバー相談室」として開設されています。ここでは、常勤の職員が毎日20～25軒、団地内を訪問するなどして、介護サービス、保健・医療、福祉サービスに関することなど年間延べ1345件の相談を受けています。また団地自治会を中心として見守り隊が結成され、自分の号棟で気になるお年寄りを常に見守っていくということで、いま43人の高齢者の見守りを行っています。

の見守りと相談の拠点となっているシルバー相談室を、高齢化が進む多摩川住宅周辺にも増設するよう求めました。福祉保健部長は「今後設置を検討するとすれば、市内で2番目に高齢化率が問題になっている多摩川住宅がその対象になる」と答弁。2カ所目のシルバー相談室開設を公約した市長も「今期中には必ずやるつもりです」と答えました。

介護や医療など

相談年1345件

シルバー相談室の増設は、日本共産党市議団がいつか求めてきたもので、高齢化率が6割を



粕江団地内（和泉本町4丁目）にある「こまほっとシルバー相談室」

田中議員はまた、空き家を活用して子育てや障がい者、高齢者の支援を行っている世田谷の例を紹介し粕江での実施を求めました。市は「参考にして検討していく」と答えました。また多摩川住宅の建て替え問題についても質問しました。

空き家の活用 多摩川住宅建替問題

田中議員はまた、空き家を活用して子育てや障がい者、高齢者の支援を行

地域センター図書室、午前中から開室を 試行2週間（7/21-8/4）で897人が利用



鈴木えつお議員
3488-8839

市「利用者のニーズに えられるよう検討する」

市内4つの地域センター図書室のあり方を引き続き検討していく」と答えました。

室で7月21日～8月4日までの14日間、午前中からの開室が試行実施されました。試行実施では、延長時間中に4地域センター合計で897人の来室があり、幼児から高校生までの来室は396人で全体の44・1%になりました。

日本共産党の鈴木えつお議員は「短期間で多くの方の利用があった。ぜひ本格実施をしてほしい」と質問、市民生活部長は「例えば来年度は、夏季休業中の前半2週間と後半2週間の2回に分けて試行実施する等、各地域センター運営協議会とも協議しながら利用者の



南部地域センター（写真）図書室の午前中開室では、試行2週間で292人が利用しました

鈴木議員はまた、市長が就任あいさつで「私への誹謗中傷もあった」と相手陣営を非難したことについて、平井陣営の批判は正当なものであり、市長発言は8万市民の代表として相応しいものではなかったと指摘しました。

市長の誹謗中傷発言

鈴木議員はまた、市長

敬老金の切下げ、入浴券の削減一福祉が後退

介護保険料・多子世帯保育料の値上げ、市役所駐車場有料化



市民生活支援に真剣な努力を

日本共産党 田中とも子議員が
一般会計決算の認定に反対討論

10月4日の本会議で2015年度一般会計決算の討論採決が行われ、日本共産党と社民党が反対しましたが、他の会派は賛成し認定されました。

同決算では、20年前の石井市政時代の公共事業の借金返済が終わるなどして、毎年の返済額がピーク時と比較し約4億円減少しています。繰越金が約10億円、実質的な収支も5億8千万円の黒字となっています。反対討論にたった田中とも子議員は「新たな借金を押さえ返済し続けてきた長年の努力が実ったもの。ぜひ市民生活の支援に生かしていただきたい」と強調しました。

一方、いま労働者の実質賃金は下がり続け、年収200万円以下のワーキングプア（働く貧困層）は1130万人にもなっています。日本共産党市議団が今年2月から行っている市民アンケートでも「生活が大変苦しい」という方が27・2%、「やや苦しい」という方が28・3%で、合わせて55・5%の方が生活が苦しいと答えています。

自治体の第一の責務は市民福祉の増進であり市民生活支援への真剣な努力が求められます。田中議員は、「本決算には、私たちも求めてきた認可保育所の新設や認知症グループホームの整備等があり、これらは評価するものですが、敬老金の切り下げや入浴券の削減など福祉が後退し、介護保険料の大幅値上げや多子世帯保育料の実質的値上げ、市役所駐車場の有料化など市民負担が増大しています。また貧困と格差の中、急務となっているひとり親家庭への支援や低所得高齢者への支援など市民生活支援策が置き去りにされており、賛同できません」と決算の認定に反対の立場を表明しました。

敬老金の切下げ、入浴券の削減一福祉が後退

介護保険料・多子世帯保育料の値上げ、市役所駐車場有料化

10月4日の本会議で2015年度一般会計決算の討論採決が行われ、日本共産党と社民党が反対しましたが、他の会派は賛成し認定されました。

同決算では、20年前の石井市政時代の公共事業の借金返済が終わるなどして、毎年の返済額がピーク時と比較し約4億円減少しています。繰越金が約10億円、実質的な収支も5億8千万円の黒字となっています。反対討論にたった田中とも子議員は「新たな借金を押さえ返済し続けてきた長年の努力が実ったもの。ぜひ市民生活の支援に生かしていただきたい」と強調しました。

一方、いま労働者の実質賃金は下がり続け、年収200万円以下のワーキングプア（働く貧困層）は1130万人にもなっています。日本共産党市議団が今年2月から行っている市民アンケートでも「生活が大変苦しい」という方が27・2%、「やや苦しい」という方が28・3%で、合わせて55・5%の方が生活が苦しいと答えています。

自治体の第一の責務は市民福祉の増進であり市民生活支援への真剣な努力が求められます。田中議員は、「本決算には、私たちも求めてきた認可保育所の新設や認知症グループホームの整備等があり、これらは評価するものですが、敬老金の切り下げや入浴券の削減など福祉が後退し、介護保険料の大幅値上げや多子世帯保育料の実質的値上げ、市役所駐車場の有料化など市民負担が増大しています。また貧困と格差の中、急務となっているひとり親家庭への支援や低所得高齢者への支援など市民生活支援策が置き去りにされており、賛同できません」と決算の認定に反対の立場を表明しました。

生活が大変苦しい27%、 やや苦しい33% (国民生活基礎調査)

ひとり親家庭など市民生活支援を

市民センター増改築、障がい者施設整備へ基金積立を

一繰越金など10億円余の財源活用すればできる一



共産党市議団が補正予算反対討論

8月29日の本会議で高橋市長提案の一般会計補正予算が自民・公明などの賛成多数で可決されました。日本共産党と社民党は反対しました。

市民センター増改築

調査費など評価

補正予算にある、市民センター増改築等の調査、保育園への支援やガイドヘルパー養成などは賛同できるものです。しかし前年度繰越金など10億5千万円もの自由に使える財源が増えたにも関わらず、市民生活への支援のとりくみが余りに不十分です。厚生労働省の国民生活基礎調査では、生活が大変苦しいと答えた人が27・4%、やや苦しい32・9%、計60・3%の人が生活が苦しいと答えています。共産党市議団の市民アンケートでも55・5%の方が生活が苦しいと答えています。

貧困と格差の広がりのなか、市民生活支援のとりくみは急務です。ひとり親家庭や若者への家賃

補助制度、就学援助制度の充実、低所得者への介護保険利用料の軽減など実施すべきですが補正予算では具体化されていません。

また市民センターの増改築や障がい者支援施設の整備など、本気で実現しようとするれば公共施設整備基金10億円以上の積立は必要ですが、残高は2億5千万円にとどまっています。これらに対応するため、実質的な交付税である臨時財政対策債を活用すべきですが、予算では3億2千万円余を抑制するものとなっています。

福祉の町「狛江」を

その位置も、規模もここは大好きな町です。しかし暮らしては今の日本、楽ではありません。これから認知症などの心配もあります。水と緑の町に、福祉の町「狛江」を付け加えて欲しいですね。



福傳 潔
(東和泉在住、70歳)

事実をねじ曲げる

「自民党NEWS」



9月22日の一般紙に折り込まれた「自民党NEWS」では、「まさかの野党議員 補正予算（市民センター調査費）に反対」と大きな見出しで日本共産党市議団の態度を批判しています。

補正予算は市民センター増改築調査費が単独で計上されているものではありません。共産党市議団は討論で明確に述べたように、同調査費に賛同する立場を表明しつつ、ひとり親家庭への支援など市民生活支援を置き去りにする補正予算の問題点を指摘し反対したのです。調査費に反対したような事実の捻じ曲げは許せません。

子どもの医療費助成 国のペナルティ廃止を

日本共産党が
国への意見書提案

10月4日の本会議で日本共産党市議団は、「子ども医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担額調整措置の廃止を求める意見書」を提案しました。いま全国の自治体が子どもの医療費の無料化や軽減を実施していますが、国はこうした自治体に対して、国民健康保険の国庫負担金等を減らすというペナルティ措置を行っていています。意見書は、このペナルティ措置を廃止するよう求めたものです。

全国市長会も2015年6月「国民健康保険制度等に関する重点提言」で、子どもの医療費助成は、本来国が全国一律に行うべきにもかかわらず、同事業を実施している市町村に対し、療養給付費負担金等の減額措置を講じることは「極めて不合理な措置であることから、同措置を廃止すること」と求めています。

無料法律生活相談

- 毎月第1火曜日…午後1時～4時
- 市役所3階 日本共産党市議団控室

*市議・弁護士が相談をお受けします。
*お申し込みは3430-1177（団控室）か各市議へ



日本共産党市議団のホームページは [日本共産党狛江市議団](#) 検索

納税者に親切で丁寧な対応を

国立市が税務職員向け方針

狛江市では、この間、人権や生存権を脅かすような差し押さえが行われ、党市議団には多数の相談が寄せられました。昨年度の狛江市の差し押さえ件数は1391件で、多摩26市平均の3倍にもなります。一方、多摩で収納率トップの国立市の差し押さえ件数は568件で狛江市の半分以上です。

日本共産党の田中とも子、鈴木えつお両市議は、国立市を訪れ、税務課長に実情を聞きまし

た。国立市の「平成28年度 収納課活動方針」では、「納税者の立場に立って、①なぜそうなっているのか、②どうすればいいのか、③なか解決方法はないのか」などに配慮し、納得できるように説明することが大切である。…税務職員としては当然なことも、納税者にとつては当然ではないことはたくさんある。上から目線、慇懃無礼は問題外であり、『応対は明るくさ

わやかに』…この姿勢を忘れずに、品性ある対応が望まれる」と書かれています。

国立市では多重債務者の過払い金を計算する市独自のシートを開発し法律事務所と連携して納税相談に応じています。市役所には「あきらめないで生活再建」「国立市役所では高金利借入金問題の解決を積極的に支援しています」と書かれたのぼり旗が掲げられています（写真）。

9月20日の決算特別委員会でも田中とも子議員は、国立市のような活動方針を狛江市でも作成すべきと求め、納税課長は「国立市の活動方針を参考に調査研究していく」と答えました。

